

社会への意識とソーシャル・キャピタル — 品川区の地域ネットワーク調査から考える —

森山 千賀子・瀧口 優

1. はじめに (背景と研究目的)

ソーシャル・キャピタル (Social Capital) は、社会関係資本と訳されることが多く、基本的な定義は、「人々が持つ信頼関係や人間関係 (社会的ネットワーク)」である。ソーシャル・キャピタルという言葉は、一般的には 1916 年に米国の教育学者 L.J.ハニファンが、「コミュニティ発展を目的とした学校の関与のための概念」としてはじめて用いたとされているが、デューイが「学校と教育 (School and Society)」(1900 年)¹ の中で使っているので、もう少し古くから用いられていたと考えられる。その後、米国の経済学者ラウリー (1977 年)、仏の社会学者ブルデュー (1986 年)、米国の社会学者コールマンの研究が報告され²、米国の政治学者パットナム (1995 年)³ が、ソーシャル・キャピタルの概念を米国社会衰退の分析に用いたことを契機に、欧米の先進諸国にも関心が高まっていった。

本学における子育てネットワーク研究の地域研究班は、2007 年度より、コミュニティが教育や生活に果たしている役割をソーシャル・キャピタルから注目し、小学校の保護者を対象にした地域ネットワークの調査研究を続けてきた。そして、東京都小平市における研究の一部は『白梅学園大学・短期大学教育・福祉研究センター研究年報 13 号』(草野他 2008)⁴ 並びに、『白梅学園大学・短期大学紀要 45 号』(草野・瀧口 2009)⁵、(瀧口・森山 2009)⁶ において報告した。さらに、『白梅学園大学・短期大学教育・福祉研究センター研究年報 14 号』(草野・瀧口 2009)⁷、(瀧口・森山 2009)⁸ においては、単純集計をもとにした品川区の地域ネットワーク調査と内閣府の調査を比較し、品川

区におけるソーシャル・キャピタルを分析した。

本稿では、品川区の地域ネットワーク調査の結果から、小学校の保護者たちの日常生活における人や地域とのつきあい方の差違が、人への信頼や人間関係形成にどのような影響を与えているのかを、「つきあいの人数」と「つきあいの程度」の各々を縦軸にし、日常の生活や活動を横軸においたクロス集計の結果から分析しながらみていく。そして、今日的な社会への意識を探索し、人や地域への信頼関係を高めるソーシャル・キャピタルについて考察する。

2. 調査の概要

1) 品川区の地域ネットワーク調査の概要

地域ネットワーク調査は、全てで 34 項目 8 頁にわたっている。そのうちの 7 項目は独自に追加したものであるが、残りの 27 項目は内閣府が 2004 年に実施したものであり、小平市での調査票と同じものを使用している。項目群は、1. 他人への信頼について、2. 日常的なつき合いについて、3. 地域での活動状況について、4. 自身の生活状況と個別の機関や人への信頼について、5. 回答者の属性について、である。

調査に協力していただいた小学校は、A 小学校 (全校生徒 550 名) および B 小学校 (全校生徒 700 名) の 2 校である。区の教育委員会を通じて行い、子どもの保護者に依頼した。2008 年 6 月～7 月に調査票を配布し、回収は各小学校で行った。A 小学校は配布数 521、回収数 246、回収率は 47.3%、B 小学校は配布数 688、回収数 341、回収率 49.6%、合計では配布数 1209、回収数 587、回収率 48.6%であった。回答者の 9 割以上が、

小学生の子どもを持つ30歳代から40歳代の既婚女性であった。

2) クロス集計の方法

内閣府の地域ネットワーク調査では「つきあっている人の数」と「つきあっている人の程度」を、それぞれ下記の1～4の4分類に分けて尋ねている。

＜内閣府の調査の分類＞

◎つき合っている人の人数

- ①近所のかんりの人との面識・交流（概ね20人以上）。
- ②ある程度の人との面識・交流（概ね5人～19人）。
- ③近所のごく少数の人とだけの面識・交流（概ね4人以下）。
- ④隣の人が誰かも知らない。

◎つき合っている人の程度

- ①お互いに相談したり日用品の貸し借りをする。
- ②日常的な立ち話をする程度のつきあいはしている。
- ③挨拶程度の最低限のつきあい方しかしない。
- ④つきあいは全くしていない。

今回のクロス集計では、つきあいの人数及びつきあいの程度の4分類目である「隣の人が誰かも知らない」、「つきあいは全くしていない」と回答した人がいずれもごく少数であったことから、3分類目と4分類目を合算して3分類として統計処理を行った。さらに、その3分類について、つきあいの人数では、①多くの人、②ある程度、③ごく少数、つきあいの程度では、①生活面で協力、②日常的な立ち話、③あいさつ程度という表記を用いて整理した。

3) 調査項目

調査項目は、前述した内閣府の調査票の項目群の1～5のうち、5の回答者の属性を除く4項目群に含まれる16項目である。本報告ではそのうちの12項目に絞り分析を行った。

調査項目は以下の内容である。

1. 他人への信頼

①一般的な人への信頼

②旅先や見知らぬ土地で出会った人への信頼

2. 日常的なつきあい

③友人・知人との日常的なつきあい

④親戚や親類との交流

3. 地域での活動状況

⑤地域での活動状況

⑥活動をともにする人

⑦地域活動への参加で得たこと

4. 自身の生活状況と個別の機関や人間への信頼

⑧日常生活満足度

⑨日常生活を送るにあたっての関心や心配事

⑩子どもが通っている地域との結びつき

⑪社会で起こっている出来事への関心

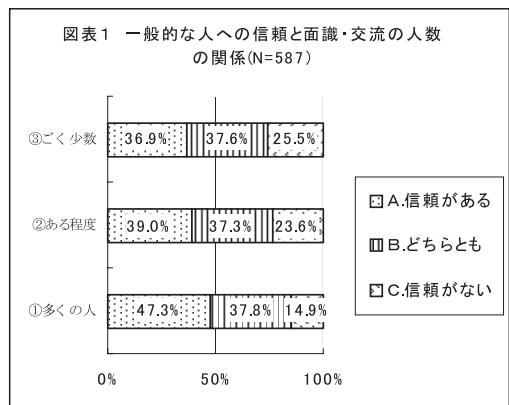
⑫居住年数

3. 結果・考察

1) 「つきあいの人数」との関係

(1) 「他人への信頼」と「つきあいの人数」

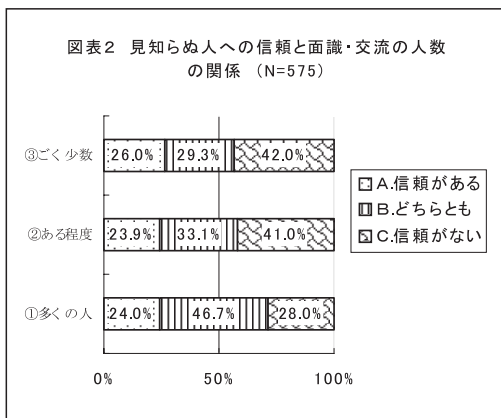
①一般的な人との信頼と面識・交流の人数との関係(図表1)



「①多くの人」と面識や交流がある保護者は一般的な人に対する信頼が他よりも高い(47.3%)が、「②ある程度」と「③ごく少数ではそれほど差が出ていない。また「B.どちらともいえない」と答えた保護者は面識・交流の人数に関係なくほぼ同じ割合で、「C.信頼がない」は「①多くの人」と面識や交流がある人の割合が少ない。このことから、一般的な意識として多くの人と面識や交流

があることが人への信頼につながっているという
ことは確認できる。前回の小平の調査や内閣府の
3回の調査とも符合するものである。

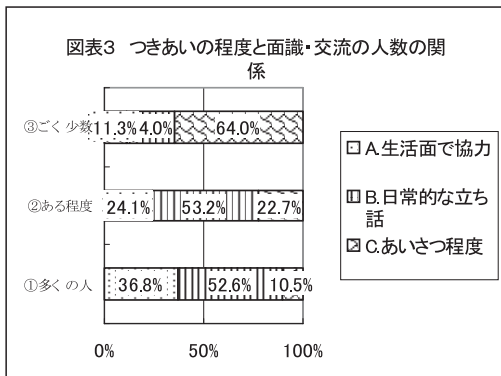
②見知らぬ人への信頼と面識・交流の人数との関係 (図表2)



また「旅先」や「見知らぬ土地」で出会った人
に対する信頼は以下の通りである。上記の「一般
的な人」に比べると全体に信頼が落ちているが、
多くの人と接している保護者の落ち込みが大きく
なっている。ただし、「C.信頼がない」と答えた
割合は「②ある程度」「③ごく少数」に比べて
10%以上少ないので多くの人と接することが
見知らぬ土地での人への信頼感に影響を与えてい
ることは読み取れる。

(2) 「つきあいの程度」と「つきあいの人数」

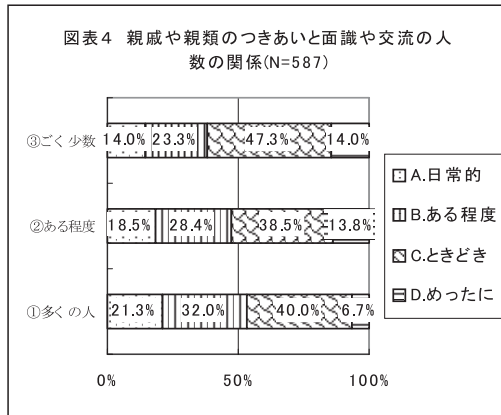
③友人・知人との日常的なつきあい (図表3)



「多くの人」とつきあいがある人は「生活面で
協力」が高く、「あいさつをする程度」は極めて

少ない。このことから友人や知人における「付き
合いの人数」と「付き合いの程度」には大きな関
連があるように思われる。

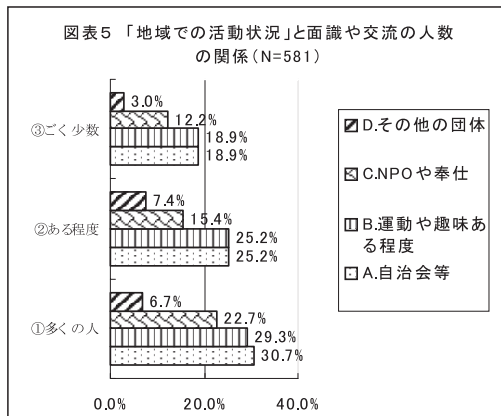
④親戚・親類との交流(図表4)



「親戚・親類とのつきあい」では選択肢に「A.
日常的にある」「B.ある程度頻繁にある」「C.とき
どきある」「D.めったにない」「E.まったくない」
がある。親戚や親類は隣近所の付き合いがなくて
もある程度はつきあいが予想されるが、それでも
「つきあいの人数」が多くなるに従ってそのつき
あいの頻度も多くなっている。特徴的なのは多く
の人と付き合っている保護者は「D.めったにない」
の割合がおおよそ半分であり、この点からもつき
あいの人数が多いことが親戚や親類とのつきあ
いにも関連していると言える。

(3) 「地域での活動」と「つきあいの人数」

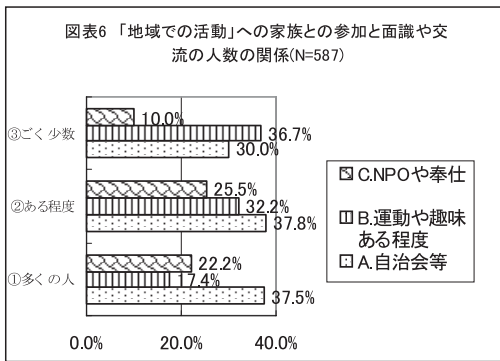
⑤地域での活動状況 (図表5)



ここでの設問は「地域での活動状況をどのように評価しているのか」を「面識や交流の人数の観点からとらえたもの」である。他の項目ほどではないが、「A.非常に積極的」と評価するのは「①多くの人」との交流がある保護者であり、交流の数が評価にも影響を与えていることが読み取れる。

地域での活動はいずれにおいても全国平均を下回っていることは既に報告した（瀧口・森山2009）が、つきあいの人数で整理すると「その他の団体活動」を除いていずれも「多くの人」と面識や交流がある保護者ほど地域での活動に積極的に参加していることが読み取れる。

⑥活動を共にする人（図表6）

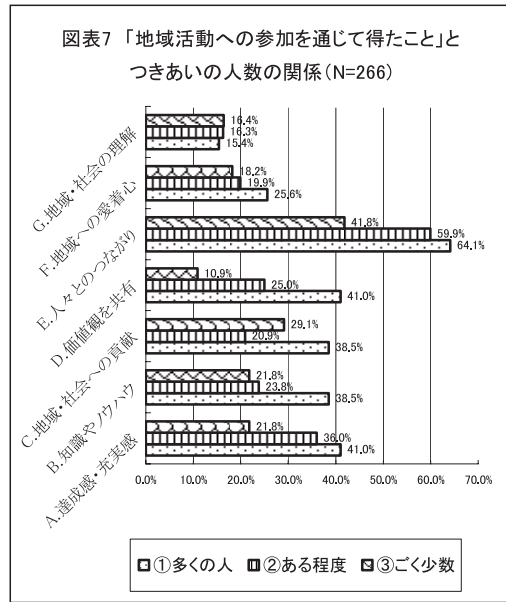


地域での活動状況をふまえて、「活動を共にする人」と「つきあいの人数」の関係を調べてみた。ここでは家族との諸々の活動への参加は、つきあいの人数にあまり左右されないということが読み取れる。「多くの人」と交流がある保護者はスポーツや趣味よりも NPO や奉仕活動に参加する割合が高い。

⑦ 地域活動への参加を通じて得たこと（図表7）

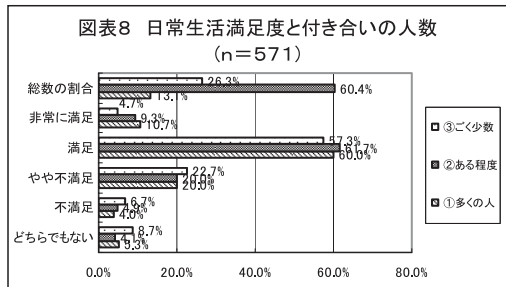
「地域活動への参加を通じて得たこと」については「面識や交流の人数」に関係ないという結果が出ているが、それ以外の項目ではいずれも「面識や交流の人数が多い」方が割合が高い。多くの人々との交流をすることが結果的に得るものも多くなっているといえる。言い換えれば学ぶものが

多いから多くの人と交流することになるのである。



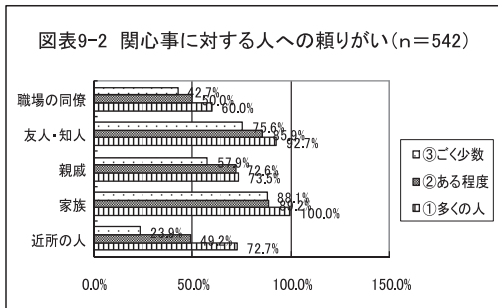
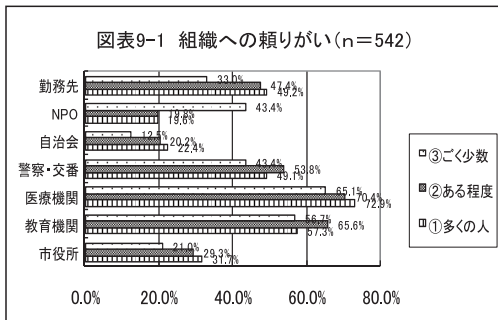
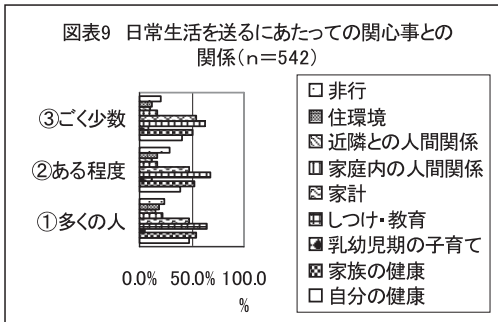
(4) 「自身の生活状況と個別の機関や人間への信頼」と「つきあいの人数」について

⑧ 日常生活満足度（図表8）



本調査における回答者の日常生活満足度は、非常に満足、満足をあわせると、つきあいの人数が多くの人では70.7%，ある程度では72.4%，ごく少数では62.0%であった。一方、571名中の総数の割合では、つきあいの人数が多くの人13.1%，ある程度は60.4%，ごく少数は26.3%であり、つきあいの人数がある程度の方の方が、日常生活満足度が高い傾向にあった。この結果から、日常生活満足度には、つきあいの人数の多さだけではない別の要因が関係しているのではないかと考えられる。

⑨ 日常生活を送るにあたっての問題や心配事 (図表 9・9-1・9-2)

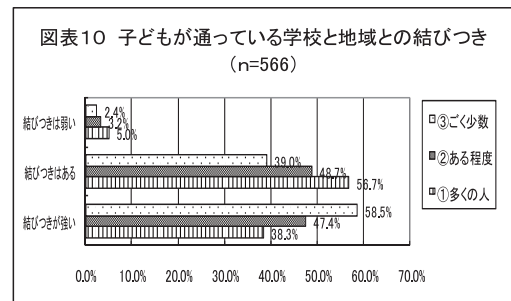


日常生活上の問題や心配事では、つきあいの人数に関わらず「しつけ・教育」の割合が一番高く、次は「家族の健康」であった。また、「市役所」よりも「警察・交番」の方が高く、「近隣との人間関係」と「乳幼児の子育て」では、つきあいの人数がごく少数の人の数値の方が若干高いとはいえ、共通して低い傾向にあった。日常生活上の問題や心配事は、調査結果上ではつきあいの人数による差は少ないと考えられる。

問題や心配事への頼りがいについては、組織・機関では、つきあいの人数に関わらず「医療機関」、「教育機関」への割合が高かった。また、「自治会」や「NPO」に関しては、つきあいの人数が多くの人割合が高い傾向にあった。人との関係では、

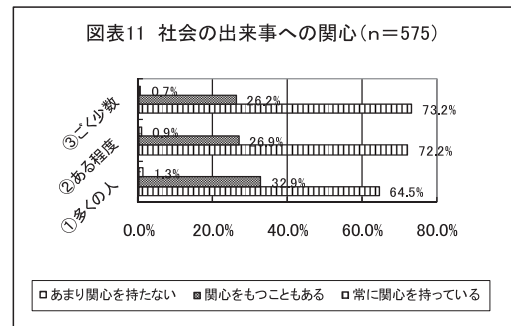
つきあいの人数に関わらず「家族」、「友人・知人」が8割を越えていた。「近所の人」への頼りがいは共通して低い傾向にあるが、つきあいの人数が多くなるにつれて、「親戚」や「近所の人」への割合が高くなっている。前述の「自治会」などの傾向も勘案すると、つきあいの人数が多くなれば近隣や地域との繋がりも増える傾向にあると言えるのではないだろうか。

⑩ 子どもが通っている学校と地域との結びつき (図表 10)



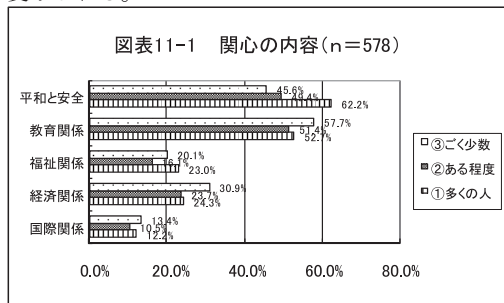
子どもが通っている学校と地域との結びつきは、つきあいの人数に関わらず、約9割が「結びつきが強い」あるいは「結びつきがある」と回答していた。一方「結びつきが強い」のみの回答では、多くの人割合が38.3%、ある程度が47.4%、ごく少数が58.5%であり、つきあいの人数が少数の人のほうが「結びつきが強い」と感じる傾向にあった。

⑪ 社会に起こっている出来事への関心 (図表 11・11-1)



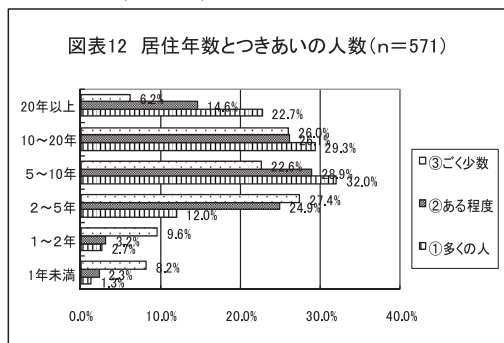
社会に起こっている出来事への関心では、常に関心を持っている人の割合は、つきあいの人数が多くの人割合は64.5%、ある程度は72.2%、ごく少数

は73.2%である。つきあいの人数が少数になるにつれて、関心の割合は高くなると集計結果では見受けられる。



関心の内容は、つきあいの人数に関わらず「平和と安全」が一番多く、次は「教育関係」であった。関心の低い内容は「福祉関係」、「国際関係」であり、「福祉関係」は品川区が福祉に力を入れていることの反映とも考えられるが、「国際関係」においては小平市の調査でも低い数値であったことから、小学生の子どもの保護者にみられる傾向は、別の角度から分析も必要ではないかと考える。「教育関係・経済関係」はつきあいの人数がごく少数のほうが関心の割合が高かった。これは見方を変えれば、心配の裏返しと捉えることもできるのではないだろうか。

⑫居住年数(図表 12)



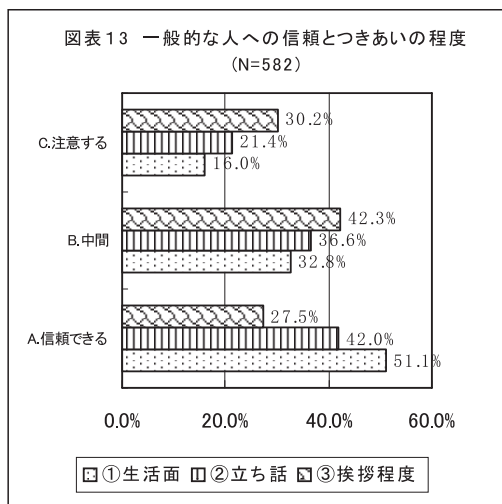
居住年数が1～5年未満の段階では、つきあいの人数が多くの人が一番低い数値を示しているが、5年を経過すると32.0%という一番高い数値に変化している。つまり、居住年数が増えればつきあいの人数も増えるという傾向にあることがうかがえる。しかしごく少数の回答者の32.2%は10年以上の居住年数者である。居住年数が増えればつ

きあいの人数が増えるとは一概には言えない状況が、一方では見受けられる。

2). つきあいの程度との関係

(1) 「他人への信頼」と「つきあいの程度」の関係

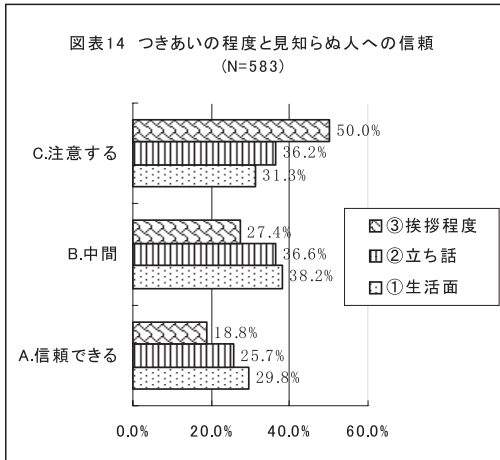
①一般的な人との信頼 (図表 13)



「生活面で協力する」グループは一般的な人への信頼について「信頼できる」と答えた保護者が51.1%であるのに対して、「日常的な立ち話程度」だと42.0%、更に「あいさつ程度」のグループだと27.5%と激減する。逆に「注意する（信頼がない）」については「生活面で協力する」グループが16.05%であるのに対して「日常的な立ち話程度」だと21.4%、「あいさつ程度」だと30.2%と激増する。このことからつきあいの程度が人間に対する信頼に大きな影響を与えていることが読み取れる。

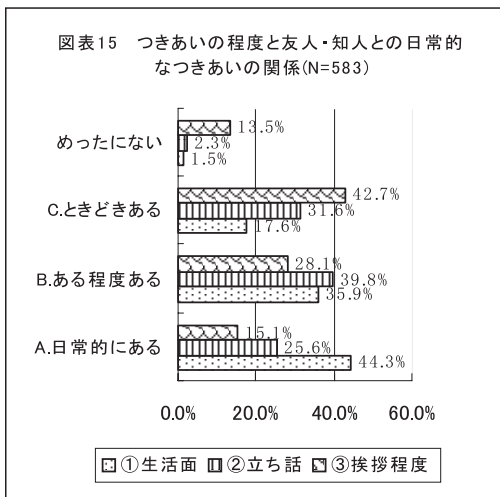
②旅先や見知らぬ土地で出会った人への信頼 (図表 14)

旅先や見知らぬ土地での人への信頼は一般的な人への信頼に比べると大きく減少する。それはつきあいの程度に関係なく減少しているのでつきあいの程度だけでは見知らぬ土地での人への信頼には「つきあいの人数」に比べるとそれほど結びつかないという結果になっている。



(2) 「日常的なつきあい」とつきあいの程度との関係

③友人・知人との日常的つきあい (図表15)

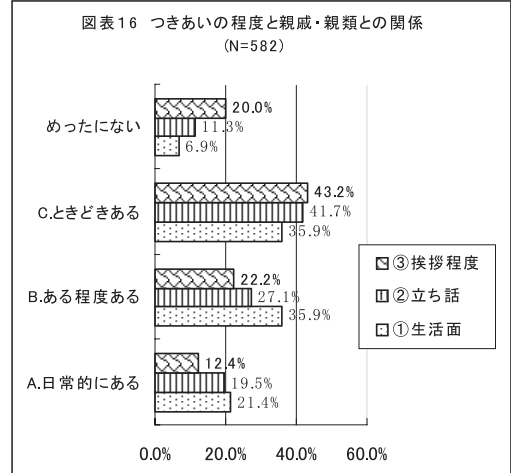


「生活面での協力」をしている保護者は、友人や知人との日常的な付き合いについてもその割合が高く40%を越えるのに対して、「あいさつ程度」しかしていない保護者の場合は日常的なつきあいが15.1%とほぼ3分の1に激減してしまう。このことは身の回りの人間関係をどのように築いていくのかということと知人や友人との関係の豊かさが関連していることになると読み取れる。

④親戚や親類の人々との交流 (図表16)

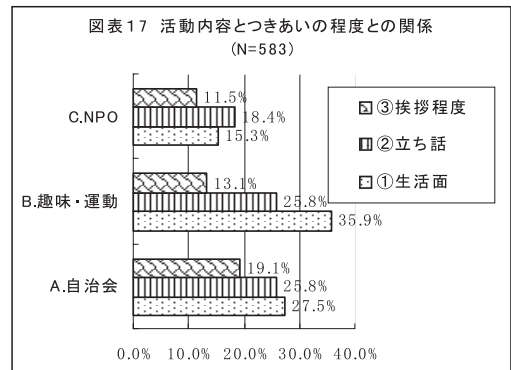
全体的に親戚や親類とのつきあいを親密にやっているという状況ではないことが読み取れるが、

それでも生活面での協力を行っている保護者は比較的つきあいも多くなっている。「あいさつ程度」しかやっていない保護者は「生活面での協力」を行っている保護者に比べてつきあいの頻度が3分の2になっている。



(3) 「地域での活動」と「つきあいの人数」について

⑤地域での活動状況 (図表17)

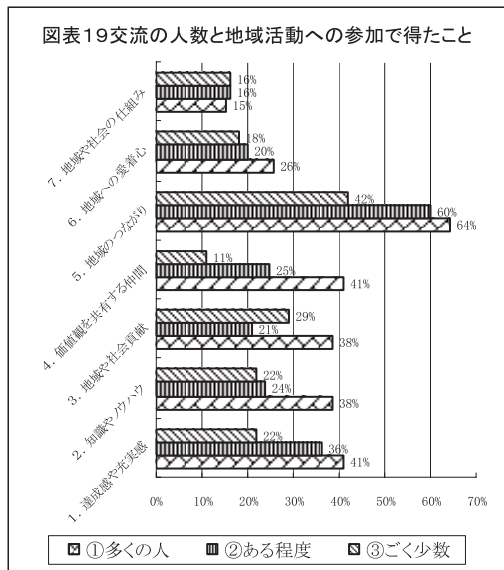


「地域の活動内容」と「つきあいの程度」の関係では、A 自治会にも傾向としてみられるが、趣味や運動において参加の上児湯に差違がみられた。趣味や運動が比較的に身近な人間関係を基本にして成立していることから来るのであろうか。

⑥地域活動への参加で得たこと (図表19)

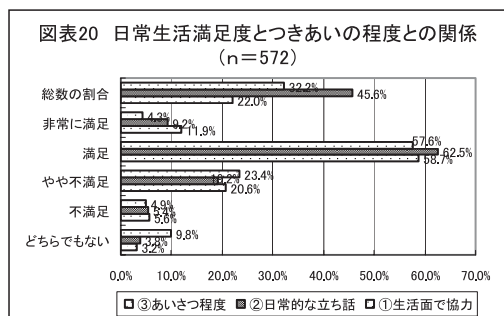
NPO などの市民活動への参加 (C)はつきあいの程度に関係なく行われているが、スポーツや趣味、娯楽 (B)は生活面での協力を行っている保

護者の参加割合が高い。このことからつきあいの程度とスポーツや趣味、娯楽活動への参加には関連性があると言える。ただしスポーツや趣味、娯楽よりも自治会への参加割合が低いという状況は、「地域への意識」という点では課題と思われる。



(4) 「自身の生活状況と個別の機関や人間への信頼」と「つきあいの程度」

⑦ 日常生活満足度 (図表 20)

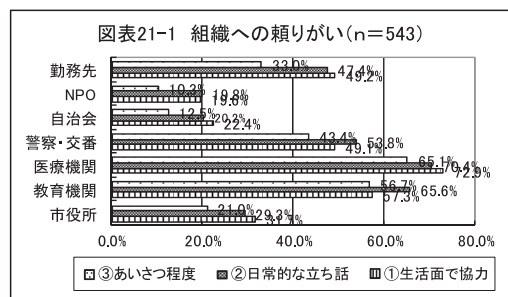
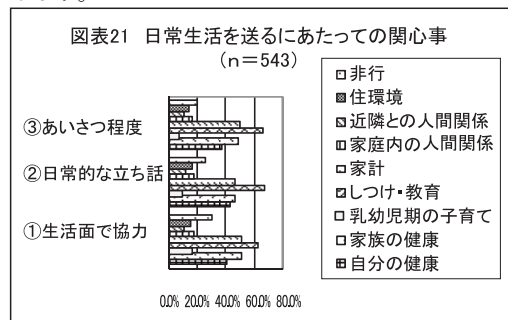


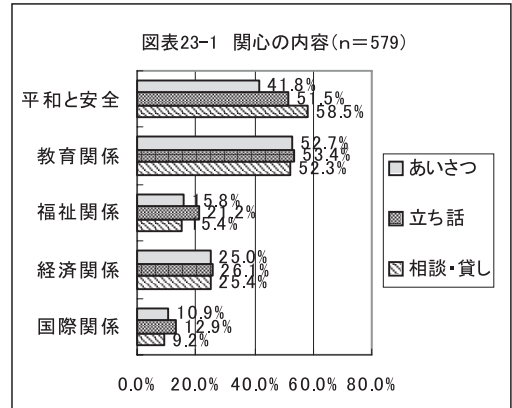
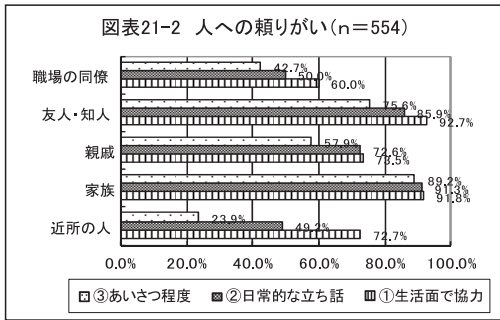
572名中の日常生活満足度の総数の割合は、生活面で協力が22.0%、日常的な立ち話が45.5%、あいさつ程度は32.2%であった。つきあいの程度別の日常生活満足度は、非常に満足と満足と合わせると生活面で協力は70.6%、日常的な立ち話では71.7%、あいさつ程度では61.9%である。この結果からは、日常的な立ち話程度の人のほうが、生活の満足度が高い傾向にあることがうかがえる。

⑧ 日常生活を送るにあたっての関心や心配事 (図表 21・21-1・21-2)

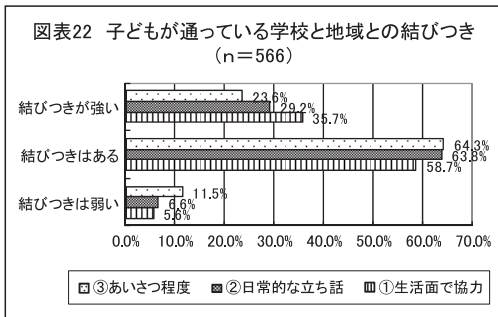
日常生活の関心や心配事は、つきあいの程度に関わらず、「しつけ・教育」の割合が一番高く、次いで「家族の健康」、「家計」であった。「近隣との人間関係」や「乳幼児期の子育て」に関しては、いずれも10%以下の数値であった。つきあいの程度による関心や心配事の内容には差は少なく、小学校の子どもをもつ保護者に共通する関心事ではないかと思われる。

心配事に関する組織や機関への頼りがいは、つきあいの程度に関わらず、「医療機関」、「教育機関」の割合が高く、「市役所」、「自治会」、「NPO」などへの割合は低かった。その中で、「市役所」、「自治会」、「勤務先」については、生活面で協力がある回答者の数値が若干高い傾向にあった。人への頼りがいでは、つきあいの程度に関わらず「家族」、「友人・知人」の割合が高かった。また、生活面で協力がある回答者は、「人への頼りがい」の全ての項目での割合が一番高く、「近所の人」では72.7%である。つきあいの程度が深く生活面で協力しあっている人は、地域の様々な人や機関等との関わりを持ちかつ活用していると言えるであろう。



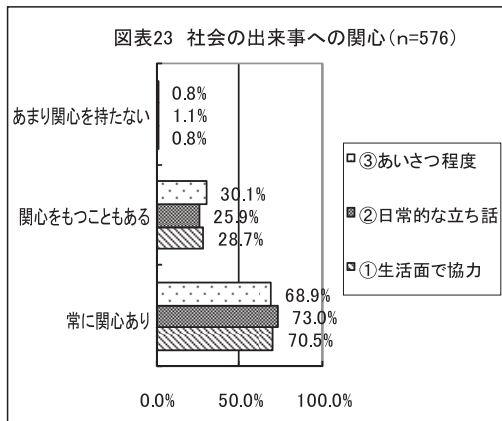


⑨子どもが通っている学校と地域との結びつき (図表 22)



学校と地域との結びつきに関しては、図表 12 のつきあいの人数との関係と同様に、つきあいの程度に関わらず、全体の 9 割程度が「結びつきが強い」あるいは「結びつきがある」と回答している。しかし、あいさつ程度の 11.5%は「結びつきが弱い」と回答しており、つきあいの程度との関連も、学校と地域との結びつきへの感じ方に影響があると思われる。

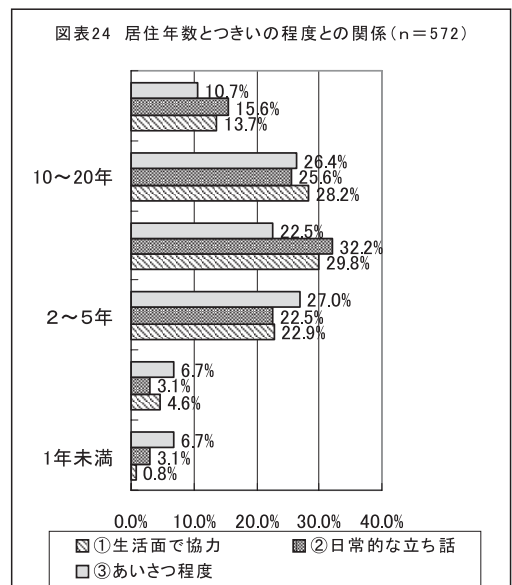
⑩社会に起こっている出来事への関心 (図表 23・23-1)



社会で起こっている出来事への関心は、つきあいの程度に関わらず、7 割程度が「常に関心を持っている」という回答であった。

関心内容は、つきあいの程度に関わらず、「平和と安全」と「教育関係」への関心度が高い。「福祉関係」と「国際関係」への関心度は低く、「国際関係」ではつきあいの程度に関わらず 10 前後の数値である。集計結果では、つきあい程度による関心内容の程度に大きな差はなく、むしろ小学生の子どもを持つ保護者に共通する関心事が結果に現れたと考える。

⑪居住年数 (図表 24)



居住年数が 5 年未満の段階では、あいさつ程度の数値が一番高いが、5 年～10 年未満では日常的

な立ち話の数値が一番高く、10年から20年未満になると生活面で協力の数値が一番高い。本調査では、つきあいの程度が、あいさつから立ち話、生活面での協力へと移行するには、個人差はあるものの5～10年程度の機関が必要ではないかと推測する。

4. 全体考察

品川区の小学校に通う子どもの保護者を対象に、「つきあいの人数」と「つきあいの程度」の差違が、人への信頼や人間関係形成に与える影響について分析してきた。以下、今日的な社会への意識を踏まえながら、クロス集計から得られた知見を2点に絞り考察する。

1) 「人や組織への頼りがい」と「つきあいの人数」・「つきあいの程度」との関係

本調査における人や地域への頼りがいに関しては、つきあいの人数が多いほうが自治会やNPOなどを頼りにする傾向にあり(図表9-1)、つきあいの人数が多くなるにつれて「親戚」や「近所の人」への割合も高くなる傾向(図表9-2)が見受けられた。また、つきあいの程度が生活面で協力する人たちは、市役所、自治会、勤務先、人との関係では設問の全ての項目での割合が高い傾向(図表21-1・21-2)にあった。これは、我々が同じ調査票を用いて行った小平市の調査においても類似の結果が抽出されており、つきあいの人数が増え、つきあいの程度が深まるにつれて、組織や人への頼りがいが高まるという傾向にある(瀧口・森山¹⁰2009)と考えられる。

一方、日常的なつきあいの程度との関係だけで見ると、親戚や親類との日常的なつきあいは全体的に低く、生活面で協力するグループの人たちであっても日常的な関わりがあるのは2割程度であり、友人・知人は4割を越えていた(図表21-2)。つまり、つきあいの人数の多い人は親戚や親類ともつきあっているが、日常的に頼ったり協力を求めたりするのは友人・知人などであると考え

られる。

ソーシャル・キャピタルは、「遠くの親戚より近くの他人」とのネットワークを基盤とする。品川区のような都市部においても日常的には近くの友人や知人の方が頼りになると考えられ、近隣の人や組織への頼りがいの高まりは、大都市であってもネットワーク機能の強化に繋がると認識できるのではないだろうか。

2) 日常生活満足度からみる学校とのつながりとソーシャル・キャピタル

今回のクロス集計の結果では、「ある程度の人たちとの交流」があり「日常的な立ち話程度」の人たちの方が、日常生活満足度が高い傾向にあった。(図表8・20)。その人たちの特徴は、7割の人が5年以上の居住年数者(図表12・24)、「子どものしつけや教育」への関心度が高く、教育機関への信頼度が高い(図表9・9-1・21・21-1)。

学校と地域との結びつきでは、「結びつきが強い」と「結びつきがある」を合わせると、その割合が一番高い(図表10, 図表22)。社会の出来事への関心度は高いが、近所の人や自治会などへの頼りがいは低い。回答者の家族の総年収は、半数以上が年収800万円以上である(瀧口・森山¹¹2009)などである。加えて品川区は、教育政策では斬新的であり、小中学校の学区制の廃止が顕著な取り組みである。これらのことが今回の結果にどのような影響を及ぼしているかは本調査の結果だけでは判断しきれないが、小学生の子ども保護者が学校や教育に関心を持つことは当然としても、教育機関に関心と信頼を寄せ、何らかの安心感や満足感を抱いているということが、本調査の特徴の一つであると考えられる。

一般に東京のような大都市では、地域のつながりが希薄であると言われている。実際に日本総合研究所の2007年の調査資料にある東京都のリーダーチャートでは、つきあいの人数、つきあいの程度はともに低い数値になっている。また自治会組織などの地縁的な結びつきは弱く、大型団地内

の限界集落化は橋渡し的な結びつきすらできにくいという都市部の深刻さもうかがえる。それでも2007年の全国調査との比較では、品川区は他の地域よりやや高い数値であり、自治会組織や学区制ではない地域との結びつき、その中における「立ち話程度の関わりとある程度の人数との交流」というつながりは、都心のコミュニティとしては一般的とも考えられる。すなわち、人への信頼や人間関係形成において、学校とのつながりがソーシャル・キャピタルに何らかの影響を及ぼしていると推測できる。

品川区は1996年頃から小中学校と老人ホームの複合化を進め、子どもと高齢者が意図的に出会う場をつくるなど、多面的なコミュニティづくりに挑戦してきた¹³。そのような意味において、ソーシャル・キャピタルの考え方を政策として取り入

れてきた自治体の1つでもあると考えられる。品川区における小中学校の学区制の廃止についての評価は別途に検討すべきであるが、信頼関係の再構築が叫ばれている今日においては、学校という組織とのつながりを軸にした保護者と近隣地域とのネットワークづくりは、注目すべき方法の一つではないかと考える。

5. おわりに

品川区におけるネットワーク調査からソーシャル・キャピタルのありようについて考察してきた。今後は、小学生の保護者を切り口にした地域社会への意識と教育力との関係を、他地域との比較研究を通して、ソーシャル・キャピタルの視点から検討して行きたい。

<文献>

- 1 デューイ J (1956) 『School and Society』 The University of Chicago Press
- 2 日本総合研究所 (2002) 『ソーシャル・キャピタル～豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて』 内閣府委託調査
- 3 Putnum R: Bowling alone; America's declining social capital. Journal of Democracy.6(1):65-78(1995)
- 4 草野篤子・森山千賀子・瀧口真央・瀧口優 (2008) 「地域ネットワークに関する調査研究」 『白梅学園大学・短期大学 教育福祉研究センター 研究年報 NO.13』 46-60 頁
- 5 草野篤子・瀧口真央 (2009) 「人間への信頼とソーシャル・キャピタル - 東京都小平市における研究」 『白梅学園大学・短期大学紀要 45号』 13-30 頁
- 6 瀧口優・森山千賀子 (2009) 「社会的ネットワークとソーシャル・キャピタル - 東京都小平における研究」 『白梅学園大学・短期大学紀要 45号』 31-48 頁
- 7 草野篤子・瀧口真央 (2009) 「人間への信頼とソーシャル・キャピタル - 東京品川区における研究」 『白梅学園短期大学 教育・福祉研究センター研究年報 NO.14』 54-62 頁
- 8 瀧口優・森山千賀子 (2009) 「生活への満足度と属性について - 品川区におけるソーシャル・キャピタル (2)」 『白梅学園短期大学 教育・福祉研究センター研究年報 NO.14』 63-71 頁
- 9 前掲 8 66 頁
- 10 前掲 6 47 頁
- 11 前掲 8 70 頁
- 12 日本総合研究所 (2008) 『日本のソーシャル・キャピタルと政策～日本総研 2007 年全国アンケート調査結果報告書～資料編』 100 頁
- 13 主藤久枝(2009) 「第9章 介護保険制度の改正と世代間交流内容の変容」 草野篤子他編著 『世代間交流効果 人間発達と共生社会づくりの視点から』 126 頁